

**SYSTEM STRUCTURE LOGIC FOR GUIDING NETWORK TO
COMPREHENSIVE OPERATION BY USING INTERNET AND USING
SETTLEMENT BY POINT BEING SUBSTITUTE CURRENCY**

Patent Number: JP2001319170
Publication date: 2001-11-16
Inventor(s): SUZUKI KATSUHARU
Applicant(s): SUZUKI KATSUHARU
Requested Patent: ☐ JP2001319170
Application Number: JP20000172704 20000508
Priority Number(s):
IPC Classification: G06F17/60
EC Classification:
Equivalents:

Abstract

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a currency system by substitute currency which can smoothly and safely construct material consumption and amusement enjoyment.

SOLUTION: Totally new settlement structure logic which connects a user and a business owner by a sophisticated network and which does not exist in conventional currency transaction is proposed. It is the logic structure of currency settlement which does not exist in a conventional idea, and the currency circulation system where substitute currency which can be used only in a new network society is used for settlement business in information exchange work. In a whole network, safe, smooth and convenient substitute currency settlement is performed to the user, the business owner and a third person in settlement business by sophisticated information exchange by using the Internet, daily business is simplified and cost is reduced. Then, much more profits are returned to the user, the business owner and the third person as the relief of service, pay and various charge rates. Thus, substitute currency circulation in the network is made abundant, which contributes to abundant social life.

Data supplied from the esp@cenet database - I2

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号
特開2001-319170
(P2001-319170A)

(43) 公開日 平成13年11月16日 (2001. 11. 16)

(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	ターマコード* (参考)
G 0 6 F 17/60	4 1 0 3 2 4	G 0 6 F 17/60	4 1 0 Z 5 B 0 4 9 3 2 4 5 B 0 5 5

審査請求 未請求 請求項の数38 書面 (全 8 頁)

(21) 出願番号 特願2000-172704(P2000-172704)

(22) 出願日 平成12年5月8日(2000. 5. 8)

(71) 出願人 500047480

鈴木 勝晴

東京都大田区久が原3丁目12番13号

(72) 発明者 鈴木 勝晴

東京都大田区久が原3丁目12番13号

Fターム(参考) 5B049 BB46 CC36 CC38

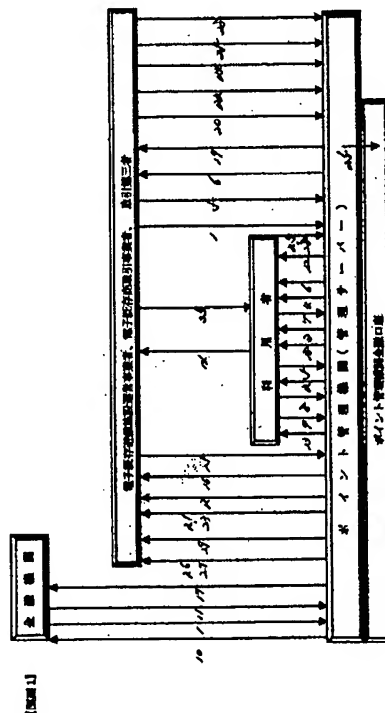
5B055 KK00

(54) 【発明の名称】 インターネットを活用し代用貨幣であるポイントによる決済を利用することでネットワークを包括的運営に導くシステム構造理論

(57) 【要約】 (修正有)

【課題】 人々の物質消費、娯楽享受を円滑で安全に構築出来る代用貨幣による通貨制度を提供する。

【解決手段】 利用者と事業者を高度なネットワークで結び付け、従来の通貨取引にはないまったく新しい決済構造理論である。それは従来にはない通貨決済の理論構造であり新たなネットワーク社会内部でのみ使用可能な代用貨幣を情報交換作業で決済業務に使用する通貨流通体制の構築である。ネットワーク全体を、インターネットを活用した高度な情報交換による決済業務で利用者、事業者、第三者それぞれに便宜性に富み安全で円滑な代用貨幣決済を行い日常業務を簡素化しコストダウンすることによってより多くの利潤を利用者、事業者、第三者へサービス、報酬、各種手数料率の緩和として還元することでネットワーク社会内の代用貨幣流通を豊富にし豊かな社会生活に貢献する。



【特許請求の範囲】

【請求項 1】金融機関が利用者に預金金額、貯蓄方法に応じた預金利息やサービスとして代用貨幣として利用するポイント（以下ポイント）を利用者に発行する場合、ポイントと利用者専用ポイント管理口座を開設する為の詳細をポイント管理機関（管理機器）にインターネットネットワーク（以下ネットワーク）を通じて告知するシステム構造理論

【請求項 2】電子、既存商取引市場、電子、既存遊戯施設、電子、既存情報サービス産業または第三者との商品売買、懸賞の当選、遊戯報酬、サービスなどで利用者にポイントを発行する場合、ポイント管理機関に利用者へのポイント発行と利用者専用ポイント管理口座を開設する為の詳細を、ネットワークを通じて告知するシステム構造理論

【請求項 3】ポイント管理機関は金融機関、電子既存両商取引市場、電子既存両遊戯施設、電子既存情報サービス産業各事業者または第三者の専用ポイント管理口座の開設、通貨を管理する金融口座を事前登録、専用認証システム登録を行うシステム構造理論

【請求項 4】ポイント管理機関は請求項 1、2 の内容に従い利用者専用のポイント管理口座の開設、通貨を管理する金融口座の登録、専用認証システムの登録を行うシステム構造理論

【請求項 5】ポイント管理機関は請求項 1、2 によって発生したポイント数値と一緒にポイント数値を認識可能にする方法の選択を利用者にネットワークを通じて告知するシステム構造理論

【請求項 6】ポイント管理機関は発生したポイント数値の認識可能媒体への付加や利用者専用ポイント管理口座への保管を、ネットワークを通じて行うシステム構造理論

【請求項 7】利用者や金融機関、電子既存両商取引市場、電子既存両遊戯施設、電子既存情報サービス産業各事業者または第三者が所有する通貨をポイント数値に変換または買いとり（以下変換）を希望する場合、ポイント管理機関はポイント発行時点でその通貨と同等価値のポイントへの変換を通貨為替レートに基づいて専用ソフトで算定作業を行い決済時に認識可能な数値にするシステム構造理論

【請求項 8】利用者が所有するポイントを同等価値ではない通貨で運営している電子既存両商取引市場、電子既存両遊戯施設、電子既存情報サービス産業または第三者の希望する通過などで決済作業を行う場合、ポイント管理機関はその運営事業者の決済に対応するポイントへの変換を通貨為替レートに基づいて専用ソフトで算定作業を行い決済時に認識可能な数値にするシステム構造理論

【請求項 9】請求項 8 により変換されたポイントを利用者に請求項 6 の方法でネットワークを通じて付加するシステム構造理論

【請求項 10】利用者は金融機関通貨口座の中からポイントに変換を希望する金額をポイント管理機関に認証システムを利用しネットワークを通じて告知するシステム構造理論

【請求項 11】ポイント管理機関は請求項 5 により登録されたデータベース内の利用者金融機関を抽出し請求項 10 の内容で発生する金額を金融機関にポイント管理機関が所有する通貨口座に振込み告知を、ネットワークを通じて行うシステム構造理論

【請求項 12】ポイント管理機関は請求項 10 によって利用者より告知された金額を請求項 7 の手順で変換し請求項 6 の手順で利用者にネットワークを通じて付加するシステム構造理論

【請求項 13】ポイント管理機関は利用者に発行するポイント数値に事前決定した一定発行利率でのサービスポイントの付加を請求項 6 の手順でネットワークを通じて行うシステム構造理論

【請求項 14】利用者が電子既存両商取引市場、電子既存両遊戯施設、電子既存情報サービス産業または第三者との取引において発行されたポイントでの決済を、認証システムを利用することによりネットワークを通しポイント数値認識可能な媒体で可能にするシステム構造理論

【請求項 15】請求項 14 の手順で作業が行われた場合、ポイントはネットワークを通じて電子既存両商取引市場、電子既存両遊戯施設、電子既存情報サービス産業または第三者の決済システムを経由しポイント管理機関にある各事業者専用ポイント口座で保有されるシステム構造理論

【請求項 16】請求項 14 において決済されたポイントに決済手数料としてポイント管理機関が各事業者よりポイントを決められた手数料率での数値を専用ソフトで算定しネットワークを通して徴収するシステム構造理論

【請求項 17】請求項 14 の決済においてポイント数値の不足が決済作業が完了しない場合、ポイント管理機関は利用者に利用決済端末から決済処理方法の選択を、ネットワークを通じて告知するシステム構造理論

【請求項 18】利用者が請求項 17 で告知された内容で発生した不足ポイント数値の決済を通貨で行う場合、ポイント管理機関は不足ポイント数値を同等価値の通貨への変換した金額を通貨為替レートに基づき専用ソフトで算定作業を行い決済時に認識可能な数値し利用者に通貨決済を促すシステム構造理論

【請求項 19】請求項 18 で算定された通貨金額をポイント管理機関は利用者金融機関にネットワークを通じて告知し各事業者との通貨決済を促すシステム構造理論

【請求項 20】利用者が請求項 17 で告知された内容で発生した不足ポイント数値の決済をポイントで行う場合、請求項 10、11、12 の作業手順で利用者にポイント数値付加しポイント決済を行うシステム構造理論

【請求項 21】ポイント管理機関は請求項 1、2、1

1、20の内容でポイント数値を発行する際に各事業者から事前決定された発行手数料をポイント又は通貨でネットワークを通じて徴収するシステム構造理論

【請求項22】金融機関、電子既存両商取引市場、電子既存両遊戯施設、電子既存情報サービス産業各事業者または第三者は請求項1、2、20の手順で発行したポイント数値と同等価値の通貨をポイント拠出金としてポイント管理機関の所有する金融機関口座に振込作業を行うシステム構造理論

【請求項23】電子既存両商取引市場事業者、電子既存両遊戯施設、電子既存情報サービス産業各事業者または第三者は請求項22の内容により発生した拠出金を専用ポイント口座に保有するポイントで決済することをポイント管理機関にネットワークを通じて依頼するシステム構造理論

【請求項24】請求項23の内容に従い電子既存両商取引市場事業者、電子既存両遊戯施設、電子既存情報サービス産業各事業者または第三者は認証システムを使用しポイント管理機関に拠出金としてポイントでの決済を行うシステム構造理論

【請求項25】ポイント管理機関は請求項23の作業で発生するポイント数値に対し事前決定された利率の決済手数料を専用のソフトで算定しそのポイントを請求項24のポイント数値と清算し決済させるシステム構造理論

【請求項26】利用者や金融機関、電子既存両商取引市場事業者、電子既存両遊戯施設、電子既存情報サービス産業各事業者または第三者はポイント管理機関に認証システムを使用し保有しているポイントを通貨へ変換する依頼をポイント管理機関にネットワークを通じて行うシステム構造理論

【請求項27】ポイント管理機関は請求項26の内容に従い事前決定された利率での変換手数料を専用ソフトで算定するシステム構造理論

【請求項28】請求項26で依頼されたポイント数値に請求項27の内容で算定された数値を差し引いたポイント数値を専用ソフトで算定し利用者や各事業者が希望する同価値の通貨へ通貨為替レートに基づいて専用ソフトで算定作業を行うシステム構造理論

【請求項29】ポイント管理機関は請求項28の内容に従い、変換した通貨を請求項3、4によって登録されたデータベース内の金融口座を抽出しネットワークを通じて変換通貨金を振込むシステム構造理論

【請求項30】ポイント管理機関は自身が保有するポイントを通貨に変換する場合、現在価値と同等の通貨へ専用ソフトで算定作業を行い変換しその通貨金額を、ネットワークを通じてポイント管理機関の資金口座に振替作業をするシステム構造理論

【請求項31】電子既存両商取引市場、電子既存両遊戯施設、電子既存情報サービス産業各事業者または第三者

は専用ポイント口座に保有しているポイントを各事業者の意思で利用者に付加する作業を行う場合、認証システムを使用してポイント管理機関にネットワークを通じて告知するシステム構造理論

【請求項32】請求項31の内容でポイント付加を行う場合ポイント管理機関はそのポイントに対する事前決定した利率の付加手数料をポイントで徴収するシステム構造理論

【請求項33】利用者や電子既存両商取引市場、電子既存両遊戯施設、電子既存情報サービス産業各事業者または第三者はポイント口座で保有するポイント数値残高を、ネットワークを通じて認証システムを使用し照会できるシステム構造理論

【請求項34】ポイント管理機関、利用者、電子既存両商取引市場、電子既存両遊戯施設、電子既存情報サービス産業各事業者または第三者の利用する金融機関は通貨決済で出金作業が口座間で発生する際、出金作業が発生する口座を保有する金融機関が他口座への振込作業を行わず発生した出金金額を金融機関が自ら徴収するシステム構造理論

【請求項35】ポイント管理機関、利用者、電子既存両商取引市場、電子既存両遊戯施設、電子既存情報サービス産業各事業者または第三者の金融機関での通貨決済で入金作業が口座間で発生する際、入金作業が発生する口座を保有する金融機関が他口座から入金金額を受け入らず自身が所持する通貨金額を口座へ決済金額として入金させるシステム構造理論

【請求項36】請求項34、35の入出金決済作業に関わる情報は入出金決済発生時にポイント管理機関から各金融機関へネットワークを通じて告知するシステム構造理論

【請求項38】請求項34、35で相殺処理不可能な過不足金額をポイント管理機関、利用者、電子既存両商取引市場、電子既存両遊戯施設、電子既存情報サービス産業各事業者または第三者の各金融機関口座間で一定期間後にネットワークを通じて通貨の入出金作業を行うシステム構造理論

【請求項39】請求項38の内容の決済情報を各金融機関とポイント管理機関が相互保存することによって相殺決済システムの安全性を保つ構造理論

【発明の詳細な説明】

【0001】従来の情報通信技術が発達していない時代では代用貨幣の使用はコストや手間の面で一部に限定され本格的に普及するのは不可能でした。本発明は決済に伴う認証技術や各国の通貨に対応した数値の算定、利用者や各事業者データベース抽出などの大量の情報処理を行うことで決済処理を中心とした商取引やサービスにおける利用者と金融機関、電子既存両商取引市場、電子既存両遊戯施設、電子既存情報の大量の情報処理を行うことで決済処理を中心とした商取引やサービスにおける利

用者と金融機関、電子既存両商取引市場、電子既存両遊
 戲施設、電子既存情報サービス産業事業者、第三者（事
 業者ではない個人）との間で包括的な運営方法が確立可
 能になるシステム構造理論である。電子的な世界や現実
 的な世界とを包括的運営に導くためにインターネットを
 活用し親密にネットワーク化されたシステム構造で、利
 用者に特典を付加しながらも事業者や第三者の負担は現
 行のカード決済の手数料と同程度もしくはそれ以下に抑
 制することで運営する為に利用者、事業者、第三者に多
 大なる利益をもたらす決済管理方法を中心とした本発明
 を説明してゆく。請求項 1 は金融機関が発行を希望する
 ポイントの数値とそれを付加する預金者や利用者（以下
 利用者）のポイント进行管理するための口座を開設するに
 あたり口座開設に必要な利用者の詳細と通貨入出金作業
 時に必要な金融機関口座を登録する為の詳細、利用者
 に付加するポイント数値をポイント管理機関（ネットワ
 ークのポイント情報を処理するための機器、サーバーを保
 有する機関）にインターネットネットワークを通じて告
 知するものである。利用者に付加するポイント数値は預
 金金額の利息やサービスとして各金融機関が独自に定め
 る方法によって算定しそれをポイント管理機関にネット
 ワークを通じ告知する構造理論である。

【0002】電子既存両商取引市場での商品売買などや電
 子既存遊戯施設（娯楽施設、パチンコ、ボーリング、カ
 ジノ、など）における成功報酬として、電子既存情報サ
 ービス産業がアンケート調査や広告配信を受け付けるこ
 となどによる報酬として各事業者が利用者にポイント
 を付加する場合、また第三者との間で商品やサービスの
 売買で決済が発生する場合も上記の金融機関からの作業
 同様に利用者のポイント口座開設に必要な詳細と通貨入
 出金作業時に必要な金融機関口座を登録する為の詳細、
 付加を希望するポイントの数値（ポイント金額）を添えて
 ネットワークを通じてポイント管理機関に告知する。ポ
 イント管理機関はポイント口座開設時に利用者や各事業
 者の認証システム登録を共に行うシステム構造理論であ
 る。尚、第三者はオークションやフリーマーケットなど
 で仲介事業者決済端末または自らが持つ決済端末を使用
 して利用者との直接取引を行う場合、事業者ではない第
 三者は決済機能を持つ端末を所持（金融機関口座にその
 機能がある場合や端末自体に専用ソフトが組み込まれて
 いるまたは組み込み可能な場合）していればいつでも自
 らが持つ商品やサービスを利用者に売買可能である。そ
 うした第三者を事業者と見ることもできるが、あくまで
 もその決済をポイントで行う場合に個人として判断す
 る。

【0003】ポイント管理機関は請求項 5、6 にあるよ
 うに利用者に金融機関、電子既存両商取引市場、電子
 既存両遊戯施設、電子既存情報サービス産業各事業者（以
 下事業者）または第三者での取引で上記の作業により発
 生したポイント数値は開設された専用ポイント管理口座

にいったん保存されるが利用者の要望により IC カ
 ード、メモリーカードなどに代表されるような携帯型のポ
 イント認識可能な記憶装置媒体への付加を行う作業を行
 う。

【0004】請求項 7 の作業手順は利用者や各事業者、
 第三者が所有する通貨をポイントに変換する場合、変換
 する通貨はポイントと同等価値の数値であることが決済
 作業を円滑に進める上で絶対に必要である。その為にポ
 イントへの変換には通貨為替レートを採用しポイントと
 通貨を同等価値の数値に専用のソフトを使用して算定す
 る作業を行う。例えると為替レートが円に対し 1 ドル \$
 120 円の場合、利用者が所有している通貨が円で円を
 基軸通貨としている運営事業者または第三者が希望する
 ポイント単位でポイント決済を行う場合（円ポイント決
 済）100 円は 100 円ポイントと変換し 100 円ポ
 イントは 100 円相当分の決済が可能である。また利用者
 がドル \$ 所有し円を基軸通貨としている運営事業者また
 は第三者が希望するポイント単位でポイント決済を行う
 場合（\$ ポイント決済）1 ドル \$ は 120 円ポイントと
 変換し 120 円相当分の決済が可能となる。この基準に
 沿ってポイントへの変換は利用者、各事業者、第三者が
 所有するあらゆる通貨とポイントが同等価値の数値とし
 て認識が可能であることが運営事業者、第三者にとって
 大切なことであり必要なことである。尚、ポイント管理
 機関の収益としてポイント発行時に請求項 20 の内容で
 利用者や事業者からポイント発行手数料を徴収する方法
 は各事業者との協議により通貨かポイントを選択しポ
 イント管理機関が各口座より徴収する。

【0005】請求項 8 では上記の作業手順により通貨か
 ら変換されたポイントを違う価値をもつポイント（認識
 可能なポイントの単位が異なるポイント）に変換可能な
 システム構造理論を表現しているポイントの変換作業で
 ある。つまり円ポイントから \$ ポイント、ユーロポ
 イントなどへまた \$ ポイントから円ポイント、ユーロポ
 イントのように通貨と同じであらゆるのポイント同士の変換
 を可能にする。通貨為替レートに基づいた変換を行う専
 用のソフトで算定された数値情報を、ネットワークを通
 じて高度に暗号化し利用者や各事業者または第三者に付
 加されることによって世界中のあらゆる事業者や第三
 者の決済が可能になる構造理論である。例えば円に対し
 ドル \$ が 120 円の場合 100 円ポイントであるポ
 イント数値は 1 ドル \$ ポイントに変換され、各事業者や第
 三者が使用している通貨に対応し商品やサービスに対する
 価値を損なわないようにする。従来の通貨決済はいち
 ち各国通貨への変換作業が発生しまたそれにより高い手
 数料を徴収される不利益も発生する。現在利用頻度の高
 いカード決済についても決済発生時の為替レートではな
 く決済金額請求時の為替レートが採用されている為、為
 替差益による損金が発生してしまうことがあるなど利用
 者にとっては不透明な部分であった。特に電子商取引市

場では次々といろいろな国での決済が一瞬で発生する可能性がある為、現在の通貨決済にはない世界中で使用可能な便宜性とカードにはない安全性をもった決済構造が今後の商取引やサービスで必要である。実際の通貨が存在する訳ではなく情報交換作業によってポイントからポイントへ変換し両ポイントがまったく同数値を表現することがこの請求項のシステム構造理論である。

【0006】請求項10、11、12は利用者が金融機関口座の預貯金をポイントに変換する作業手順を表現したもので上記の内容と同じ作業を行うことにより利用者が自らの預貯金からポイント入手し各事業者運営の店舗または第三者との決済を行う為の構造理論である。

【0007】請求項13にあるように利用者に発行されたポイントに対しポイント管理機関は事前に協議し決められた利率でのポイントをサービスとして付加する。例えば各事業者や第三者から発行されたポイント数値に対し仮に5%の利率でポイント数値を上乗せして利用者へ付加することになると、事業者や第三者からの100円ポイント発行依頼があるとポイント管理機関は5円ポイント上乗せした105円ポイントを利用者に付加することになる構造理論でありその他の通貨に対応するポイントでも同様の作業が行われる。利用者は事業者や第三者から発行されたポイントに対し常に事前決定した利率のサービスポイントが付加されることによって資金にあたるポイントが増えるのでより多くの商品やサービスを楽しむことが可能になる。

【0008】請求項14、15では利用者が上記作業で発生したポイント数値を各事業者が運営する店舗や第三者との取引において商品やサービスを楽しむ決済として使用する場合、利用者は自身のポイントが保管してある媒体から各事業者や第三者の決済端末で決済作業を行う。その場合、ICカードやメモリーカードなどの携帯型の記憶装置からは使用したポイント数値を差し引き又ポイント管理口座にある口座からの決済ポイント数値を引き落とし、各事業者や第三者ポイント管理口座へのポイント数値の振替作業を各事業者や第三者決済端末を経由してポイント管理機関にその決済情報を、ネットワークを通じての情報交換作業を行うことにより決済業務を完結させるシステム構造理論である。ポイント数値の認識に関わる作業は常にポイント管理機関だけが掌握している。ポイントの発行、保管、変換もポイント管理機関のみで行われる。尚通貨決済とポイント決済は同時に発生しても決済金額処理可能であるシステム構造理論である。

【0009】請求項16では利用者のポイント決済が各事業者や第三者で行われる場合、各事業者や第三者の専用ポイント管理口座にポイントが保有される段階でポイント管理機関は決済手数料としてポイントを徴収するシステム構造理論である。ポイントはサービスポイント発行利率を上乗せした数値でネットワーク内部に存在して

いる。従って利用者がポイント数値で各事業者や第三者に対し決済を行う場合そのサービスポイント発行利率分よりも決済手数料率の方を大きくしそのポイント数値を徴収しなくてはネットワーク内部のポイント価値の低下が生じると共にポイント管理機関の事業構造における収益が確保できなくなることが発生する為に行うシステム構造理論である。

【0010】決済作業の完結がポイント数値不足の為できない場合は請求項17、18、19、20の方法でポイント不足相当分の決済を行うものとする。利用者は請求項33にあるように認証システムを使用していつでも自身が保有するポイント数値残高を確認できるが決済時にポイントが不足していた場合使用している決済端末からポイント不足のメッセージが表れ請求項18、19、20の作業手順で決済処理が行われるシステム構造理論である。

【0011】各事業者や第三者は請求項21にあるようにポイント発行に際しポイント数値と同等価値の通貨をポイント拠出金として支払わねばならない。それは例えば100円ポイントの発行依頼に対しポイント管理機関は100円または100円相当分のドル\$、ユーロを発行拠出金として請求する。発行拠出金はネットワーク内のポイント価値を維持し通貨との連動性を崩さない為にも必要な構造である。またポイント数値は通貨との変換が可能な為、通貨と同等価値のポイントを付加する為には各事業者や第三者からのポイント発行に対する同等価値の通貨金額を徴収しなければならない。従来ポイント制を行っている事業者はその事業者での使用に限定されていた為販売促進的な意味しかもたなかったが本発明はネットワークに所属する全ての事業者で使用される為販売促進的な意味で発行されたポイントも商業的な取引業務に発展するのである。請求項23、24、25はポイント拠出金決済を各事業者や第三者が専用ポイント口座に保有するポイント数値で行う構造理論である。

【0012】請求項26、27はポイント管理機関の事業収益を生み出す構造理論になっている。利用者や各事業者または第三者は保有しているポイント数値を希望通貨に変換する場合、変換手数料として事前に協議され決定した数値のポイントを差し引いた数値をポイントの種別と変換希望通貨と照合し為替レートを基準に通貨への変換を行い請求項28にあるように利用者や各事業者の金融機関口座へネットワークを通して振込むシステム構造理論である。通貨への変換作業は利用者、各事業者、第三者が保有しているポイントを対象に変換される。ポイントは変換された時点で特定の通貨価値と連動している単位となっているので連動している通貨為替レートに基づいて変換作業が行われるシステム構造理論である。

【0013】請求項30の内容はポイント管理機関自らが保有するポイント数値(ネットワーク取引で発生した発行、決済、付加手数料、変換料)を通貨に変換するシ

システム構造理論である。その場合各利用者や事業者、第三者から上記作業により徴収している通貨を保管している金融口座からポイント数値から変換する通貨金額を保管する金融口座に振替作業を、ネットワークを通して行い資金の移動を明確にする必要がある。その為に行うシステム理論構造である。

【0014】請求項31では各事業者や第三者が商品、サービス取引などが発生しないまったくのサービスで利用者にポイント付加を行いたい場合、そのポイント数値をポイント管理機関に告知する構造理論である。そのポイント数値に対し付加する為の手数料としてポイントを徴収する構造が請求項32である。ポイントをサービスとして付加するのだから本来なら徴収すべきでないのだがポイント管理機関にはサービスと見分けるのが困難である為に行うものである。尚、認証システムにはポイント振替先の詳細記入欄などの詳細記入フォームを設けるなどして便宜性を図ることも考えられる。

【0015】請求項34、35、36、37、38、39はポイント管理機関と利用者、各事業者、第三者における通貨の入出金作業に関わる請求項である。通貨入出金作業は従来口座間で行われる為高い手数料が発生していたが図3に示すような相殺方式の通貨入出金作業を行うことにより各自金融機関が情報交換作業だけで独自に処理できる為手数料の大幅な緩和が見込めるシステム構造理論である。尚、ネットワーク上の通貨決済に関わる情報はポイント管理機関から常に送られてくるのだが通貨入出金作業が発生するそれぞれの金融機関が情報を保存し一定期間後の相殺金額の過不足分調整を行うのだからその情報をポイント管理機関も保持する構造を有する。

【発明の属する技術分野】

【0016】インターネットネットワークを利用した高度の情報交換作業により便宜性に富み、安全で円滑なネットワーク社会を構築する為のシステム構造理論である。

【従来の技術】

【0017】上記の内容を指し示す発明、ビジネスモデル構造は現在確認できない。

【発明が解決しようとする課題】

【0018】人々の日常生活に欠かせない物質消費や娯楽などを享受する為には通貨決済が必要である。従来の通貨決済は現金、カード、電子マネーなどどれも長所はあるが安全性や便宜性に大きな問題を抱えている。日常生活をより快適に過ごす為にはネットワーク社会を構築しそこで安全で便宜性にとんだ新たな決済方法を活用し全体を円滑に運営できる基盤を確保しなければならない。どのような社会サイクルが人々の物質消費、娯楽享受を円滑で安全にそして効率的に構築出来るのか。どうすれば電子的な世界や現実的な世界を包括的に運営することができるのか本発明はそれを課題としている。

【課題を解決する為の手段】

【0019】本発明の大きな特徴は図1に示すように利用者と事業者を高度なインターネットネットワークで結び代用貨幣決済情報交換を瞬時に行情報伝達の迅速化を達成し、従来のビジネスシステム構造では有り得なかった決済業務形態を実現し円滑な社会生活を獲得する為の手段である。それは情報交換による従来の通貨取引決済では実現できないまったく新しい決済システム構造理論である。その内容は電子的な世界や現実的な世界の融合による新たなネットワーク社会で使用可能なポイントという代用貨幣での決済情報交換で取引決済業務を行う決済体制の構築である。商品やサービスの流通において必要な決済という点からインターネットを活用した情報交換で極限まで業務を簡素化しコストダウンすることによって利用者へ代用貨幣であるポイントを報酬として付加することでネットワーク社会内の代用貨幣流通（ポイント数値流通）を豊富にし利用者の豊かな生活に貢献しまた事業者には最小の手数料で決済可能にするなど双方の包括的な発展に寄与することのできる発明である。

【発明の実施の形態】

【0020】本発明の実施の形態は図をもって詳細に説明する。尚本発明における代用貨幣であるポイントとは数値を表現する名称でありそれに限定されるものではない。

【発明の効果】

【0021】本発明は新たな決済システム構築による社会ネットワークの生活向上手段である。

【図面の簡単な説明】

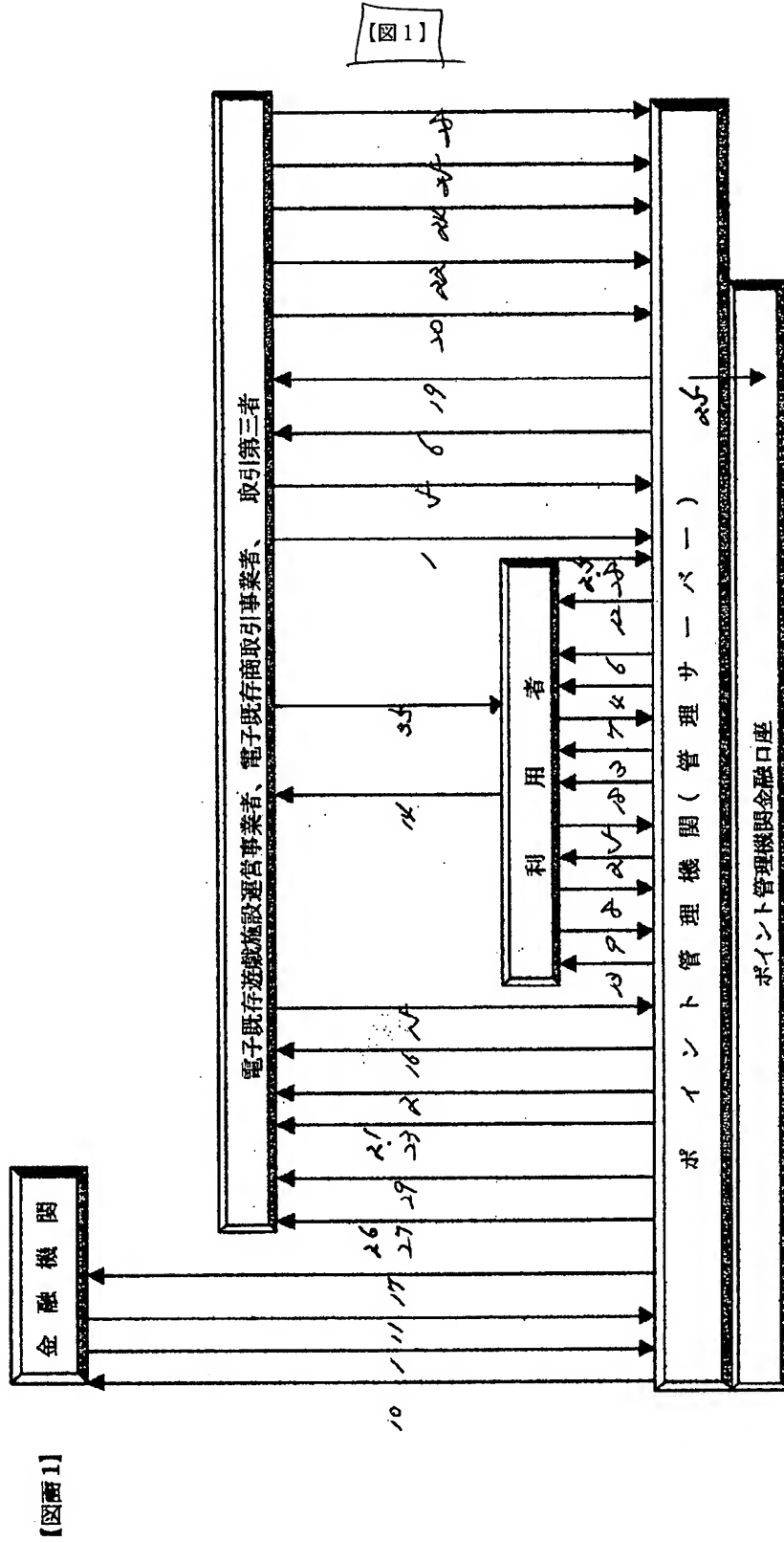
【図1】インターネットを利用したネットワーク構造理論全体図である。

【図2】金融機関口座間の相殺方式による入出金管理図である。

【図3】インターネットを利用したネットワーク構造理論のポイント流通図である。

【符号の説明】

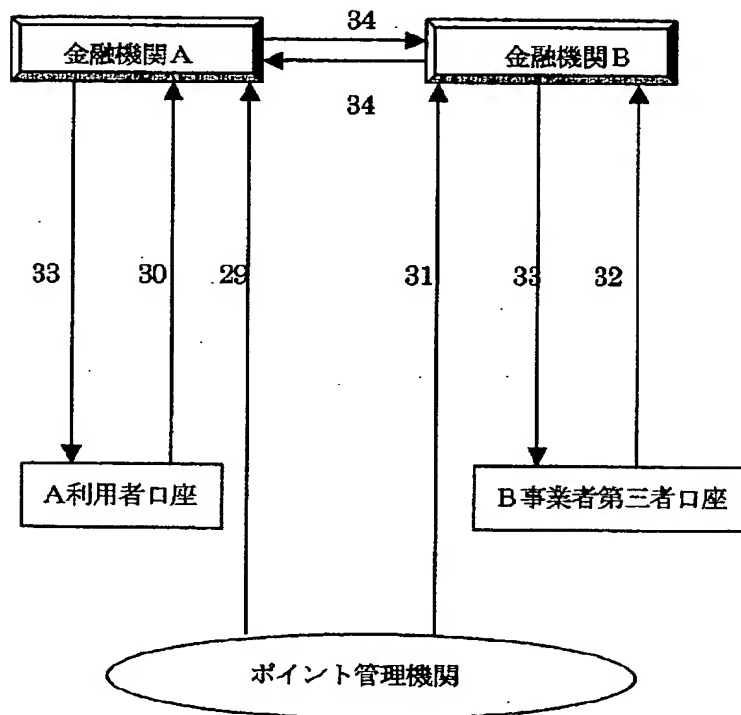
- 1 利用者のポイント口座開設依頼
- 2 ポイント数値の告知とそれを付加する媒体の提示
- 3 ポイント管理口座開設告知
- 4 ポイント数値付加
- 5 ポイント数値を異なる通貨価値のポイント数値へ変換または買取依頼
- 6 事業者、第三者からの通貨金額をポイントに変換しそれを付加又は告知
- 7 所有ポイントから違う価値のポイントへの変換依頼
- 8 符合7のポイントが付加又は告知
- 9 所有通貨のポイントへの変換依頼
- 10 符号9の指示による利用者所有通貨を振込指示
- 11 符合10の金額振込
- 12 所有通貨からの変換されたポイントの付加又は告知



- 13 サービスポイント付加又は告知
- 14 ポイントによる商品取引やサービス享受の為の決済
- 15 利用者使用ポイントの専用口座でのポイント保有
- 16 決済手数料徴収
- 17 事業者、第三者との通貨による決済を促す情報告知
- 18 決済不能による不足通貨金額告知
- 19 ポイント発行手数料告知
- 20 ポイント発行手数料徴収
- 21 通貨での発行ポイント拠出金金額告知
- 22 通貨での発行ポイント拠出金金額振込又は振替
- 23 ポイントでの発行ポイント拠出金数値告知
- 24 ポイントでの発行ポイント拠出金数値振替

- 25 所有ポイントを希望通貨へ変換依頼
- 26 符号25の変換金額振込
- 27 ポイントから通貨への変換手数料徴収
- 28 ポイント付加手数料徴収
- 29 ポイント数値残高照会
- 30 事業者、第三者へのB銀行への通貨振込業務発生告知
- 31 符合30の通貨金額を自社管理口座へ振替
- 32 A銀行からの事業者、第三者口座への入金業務発生告知
- 33 符合32の入金金額を自社管理口座へ振替
- 34 一定期間後の相殺金額調整の為にを行う入出金作業
- 35 商品、サービス、報酬の享受

【図2】



【図3】

